

平成 27 年度長野市健康づくり推進審議会（第 2 回）議事録（要旨）

と き 平成 28 年 2 月 19 日（金）

13 時 30 分～15 時 30 分

と ころ 長野市保健所 会議室 A B

欠席 黒岩委員・駒村委員・北川原委員・清水委員・寺田委員

傍聴人 1 名

次第	内容
1 開会	(健康課長補佐)
2 会長挨拶	<p>健康の保持・増進のためには、生活習慣の改善や生活習慣病の発症予防及び地域社会全体で相互に支えながら健康を守る環境を整備していくことが重要と位置付け、具体的な事業に取り組んでいただいと認識している。</p> <p>最終評価やそれらを踏まえた平成 29 年度以降の時期計画の策定などが予定されており、委員一人ひとりのご意見、ご提案が長野市の健康づくりの方向性を決めていく上で、大変重要となる。審議会が所期の目的を果たせるよう協力を依頼する。</p>
保健所長 挨拶	<p>計画期間の中間に当たる平成 25 年度に中間評価を実施したところですが、現在、計画期間終了に合わせ、最終評価の作業を進めており、その最終評価の素案を説明し、委員各位の意見を踏まえた上で、新年度に最終評価を決定し、公表の予定。</p> <p>次期計画の策定に当たっては、食育推進計画との一体化（統合）を予定しており、合わせてご審議をお願いしたい。</p>
(会議の公開)	(長野市の審議会等の会議公開指針に基づき、本審議会は公開となる旨説明)
議事	(議事進行 会長)
(1)「新・健康ながの 21」最終評価(素案)について	<p>「新・健康ながの 21」最終評価（素案）について 資料No.1</p> <p>事前質問の回答・説明</p> <p>(堀内委員)</p> <p>1 つ目最近「ふるさと CM 大賞」というのを見て、県内町村でも人口が増加している、保育園生が増えている地域があると知ってとてもびっくりしました。長野県は長寿世界一と雖も、ここ長野市も多くの自治体と同じように人口が減少しています。「子どもを産んで育てるなら長野市」と言えるようになってもらいたいと思っています。</p> <p>そこで、長野市として子どもの数を増やすための施策についてお聞きしたい。</p> <p>本会議の趣旨とはピント外れであることは承知していますが、是非ともこういうところを大切にしていきたい。</p>

次第	内容
	<p>2つ目高齢化社会の問題があります。高齢者の方は、病気のこと、介護のこと、経済的なことがやはり一番不安に思うのではないのでしょうか。「老後は長野に住みたい」「終の棲家^{ついですみか}を建てるなら長野市に」というような長野市に是非ともしていただきたいのですが。</p> <p>3つ目、がん検診のことです。「忙しいから受診できない」という理由が一番です。そういった方々が、がん検診の受診ができるように、無料クーポン券の配布、知識の普及・啓発だけではなく、それ以上のことが出来ればなと思いました。</p> <p>4つ目、「永久歯のう歯の状況」ですが、中学生と25歳から35歳の間で、急にう歯が増大しています。その間の資料が無いのでは、有効な手立てを打つことが出来ないではありませんか。</p> <p>(健康課)</p> <p>1つ目の長野市の人口現状分析ですが、「長野市まち・ひと・しごと創生総合戦略概要」の資料をご覧ください。総人口が1950年から1960年にかけて30万人で推移しており、長野市は2000年がピークでその後緩やかに減少しております。社人研(国立社会保障・人口問題研究所)の人口推計によると、2060年には長野市の人口は25万人を割り込んで23万2千人になるという数値が出ています。長野市の目標としますと、2060年には高度経済成長期の入口にあたりました1955年と同程度の人口規模30万人を確保したいと言うことです。先ほどの23万2千人というのは、特段の施策を何にもしなければ間違いなくという意味です。そうならないように、なんとか45年後も30万人を確保したいということで、「長野市まち・ひと・しごと創生総合戦略」では目標を5つ掲げてあります。1つ目は「しごとの創出と確保」です。やはり仕事がないと都会へ人口が流出してしまいます。2つ目は、移住・定住・交流の促進があげられます。そして、一番関連しているのは3つ目の「少子化対策・子育て支援」ということで、安心して子どもを産み育てる環境が整っていると感じる市民の割合が50%以上を目指そうということ、また、将来の夢や目標を持っている児童・生徒の割合をより増やそうということ、それ以外にも「住みやすい地域づくり」「広域市町村連携」が掲げてあります。</p> <p>目標3について詳しく説明しますと、4つの柱がございます。まず、(1)につきまして「結婚の希望をかなえるための環境整備」ですが、来年度、「マリッジサポート課」という課を立ち上げまして、結婚支援について民間企業とコラボレーションしまして強化を図っていきます。(2)「妊娠・出産・子育てに対する不安感や負担感の軽減」、長野市には待機児童はいませんが、(3)には「働きながら子育てしやすい環境整備」の強化、さらに(4)「魅力ある教育の推進と教育環境の充実」を図ると言う柱がございます。また、かなりの事業が網羅されている「アクションプラン」というものもございます。こういったことを着実に進めることによって、人口減少対策に取り組んでいくと考えております。</p> <p>(介護保険課)</p>

第7次長野市高齢者福祉計画・第6期長野市介護保険事業計画という統計の資料をご覧ください。高齢化が進んでいる中で、長野市では平成27年、28年、29年の3年間、またさらに10年後の平成37年を目どに高齢化率が大きく上がり、特に後期高齢者が増加します。75歳を過ぎますと、介護、医療を必要とする人が増えてくると言うことで、団塊の世代が75歳以上になる2025年を目どに計画を立てており地域包括ケアシステムの構築を考えています。長野市には行政単位32地区ありますが、高齢者が住みなれた地域で生活を継続できるよう、介護、医療、生活支援、介護予防を切れ目なく提供できる体制と地域づくりが必要です。資料の上部にあります「医療」の部分ですが、在宅医療に関しては「時々入院、ほぼ在宅」を目指しています。現在は、入院や施設で最期を迎える方が9割以上ですが、出来れば最期まで在宅で過ごしたいという希望がありますので、医師会、薬剤師会、歯科医師会と協力しまして、在宅医療の体制を考える委員会を今年度発足しました。その中で、医療と介護の連携を密にする体制の拠点を病院におき医療と介護の連携を図って行きたいと思っております。

「生活支援・介護予防」では、要介護度、要支援の軽い方は、在宅で介護保険だけに頼りがちですが、それ以外にも地域の色々な資源を集約して、ケアマネジメントできるように、活動できる場を設定していくことも考えております。また、27年度、介護保険制度が大きく変わり、地域包括ケアシステムの構築では、認知症の施策として、27年度からなるべく早く認知症の方に相談窓口を示して、専門職が訪問してケア会議をしていく認知症の初期集中支援チームを作ったり、ケアマネージャーと家族だけではなく、地域全体で様々な問題を見つけていく、地域ケア会議を充実させていくことが入っています。また、特別養護老人ホームへの新規入所者を要介護3以上に限定したり、費用の公平化については、低所得者の保険料の軽減割合を拡大し、一定以上の所得のある利用者の自己負担を引き上げました。2025年を見据えて、動き始めたところですが大きく変わってきているところです

(健康課)

がん検診ですが、長野市では、平成27年2月に全国健康保険協会長野支部との長野市民の健康づくり推進に向けた包括的事業連携協定に基づきまして、今年度は協会けんぽ長野支部が発行しております、特定検診の受診勧奨のチラシ、啓発用のポスターを500事業所に配布しました。また、新健康ながの21推進市民の会に協力をいただきまして、長野商工会議所などに検診の基礎知識向上や受診の勧奨するチラシを配布しています。このほかに職場での出前講座などで、企業の検診担当者に職域における、がん検診の受診率向上する目的で、がん対策推進企業アクションを紹介しております。これは、国のHPに企業が登録することによって、がん検診の重要性などが理解できる啓発用の冊子などが提供されるような事業でございます。このほか、日頃忙しく働く世代のためのがん検診を、保健所で乳がん検診とセットで子宮がん検診を行っています。

(会長)

受診に関する啓発は十分に行われていることや、受診の機会はあると言うことはわかりましたが、忙しいからと言う理由で受診しない人たちへの働きかけはどうなっていますか。知識はあっても、心配しながらも受診にいけない人たちの為の施策はありますか。

(健康課)

平日、様々な事情でがん検診を受診できない人たちの為に、中でも女性に関しましては子宮がん検診、乳がん検診を休日にも行っています。個別検診については土曜日に実施できる病院もありこれらのことを周知しています。職場でがん検診の機会の無い方が、がん検診の受診を出きるよう出前講座などで事業主の方に理解をしていただけるよう、働きかけてもいます。

(堀内委員)

がんは死に直結しますし、再発したら大変ですから、がん検診受診の知識以上のものを期待します。職場における事業主の理解が必要だと思います。ただ、受診勧奨するだけでなく、何が何でも受診しなさいというくらいの体制を作ってもらいたいと思います

(健康課)

4つ目のう歯について、高校生までは学校保健法により、歯科検診が義務付けられておりますが、大学生以上になりますと検診が無いので、長野市では、う歯の状況は把握できておりません。こちらに関しましては、長野市でも重要な課題と認識しており、若い頃からの口腔ケアはその後の人生にとってもとても重要だと考えております。また、参考までに、長野県の平成26年度の高校生の歯科検診結果から、高校生の一人あたりの平均う歯数は、1.9本となっております。

資料No.110の参考資料についての質問、「個別的な指導を必要とする児童生徒が、ますます増えていく中で特別支援員の存在は大きく、その支援員が長野市より手厚く配置されている町村があることはご存知だと思いますが、まずは先だつところの予算が必要です。その面での方向性についてはいかがでしょう」とについて、特別な支援を必要とする児童生徒に対して、適切で丁寧な対応がなされなければ今後、学習上、生活上、困難が増大し、場合によっては深刻な二次障害をきたすことにもなり、支援員が配置されることにより、様々な困難を抱えた子ども達に寄り添い、自立を目指して必要で的確な支援が行き届くと考えています。また、支援員は、特定の児童の単なる世話役としてではなく、あくまでも学級担任や教科担任の補助的な役割であることを念頭に、各学校で効果的な運用をすると共に、組織として支援して行きたいと考えています。

そして、インクルーシブ教育などに関してですが、長野市としても一人一人の障害に応じた十分な教育を実施して、個々が持っている力を最大限発揮するために、個別の指導計画や学校態勢作り、諸機関との連携を図って進めてまいりたい。と教育委員会からの回答です。

健康増進計画と食育推進計画の一体化について

資料2

事前質問の回答・説明

(笠井委員)

食品ロスの削減の取組みについての説明をいただきたいと思います。

(健康課)

生活環境課では、「長野市一般廃棄物処理基本計画」という6年間（平成23年度から平成28年度）の計画期間を設けた計画を作成しております。こちらに基づきまして、毎年度、より具体的な実施計画を定めて実践しています。54の具体的施策を設けており、それぞれの年間計画と具体的な数値目標を定めて行っています。計画の進捗につきましては、年度の終了後に長野市廃棄物減量等審議会に報告し、実施計画案を提出して審議してもらっています。食品ロスとの関係では、家庭ごみの発生の抑制の推進として、「生ごみの発生の抑制と減量化の推進」という施策項目を設けています。この中で、生ごみ自家処理実践講座の開催、生ごみ減量アドバイザーの育成の研修会を実施しています。また、ごみ通信、生ごみ減量アドバイザーの派遣も行って、普及啓発をしています。

(笠井委員)

食品ロスについて、学校給食の残渣の測定を行ったりとそれらの量の把握等されていますか。

(健康課)

保健給食課に確認したところ、給食センター単位ではありますが、学校給食の残渣の計量を依頼をしたり、その数字はまだ長野市では把握しておりません。国では、第3次食育推進計画の中で、食品ロス削減のため何らかの行動をしている人の割合を設定しています。26年度の現状値は、67.4%、それを32年度には80%以上にしたと言うことです。

(笠井委員)

フードバンクが方々で立ち上げられていますので、貧困家庭の子ども達のためにも長野市でも取り組んでいただけたらと思います。

(小泉委員)

健康増進計画と食育推進計画の一体化は、相互に似通った部分があるので良い、このことにより取組にも一体化や連携強化が図られると思う。

このように、いいことを沢山実施しているのでさらにアピールしてほしい。

(委員長)

資料No.2の10ページ、審議会の一歩化において、一本化すると抜けてしまう団体の意

<p>4 その他</p> <p>5 閉会</p>	<p>見、活動内容は反映できる審議会になるのでしょうか</p> <p>(健康課)</p> <p>現状では十分に対応できると考えております。様々なご意見ございますが、もれのないように努めてまいりたいと思います</p> <p>(副会長)</p> <p>あくまでも新しい計画への要望ですが「健康寿命の延伸」が健康増進計画にはありますが、高齢期の低栄養からくる虚弱が悪循環となって、寝たきり、認知症が増えることが予想されていますし、またロコモティブシンドロームについても、その疾病予防、重症化予防を健康なうちから心がけていくような視点で計画に盛り込んでいただけたらと思います</p> <p>(中澤課長)</p> <p>資料の12ページの5番にありますように、国にならって様々な分野を特定して栄養と運動に力を入れて、指標を設定して行きたいと思います。</p>